

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-3
 氏 名 日本ブチル株式会社
 代表取締役総支配人 鎌田 成弘 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-3		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	40,057	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	62,426	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部
		所在地	川崎市川崎区浮島町10-3
		電話番号	044-288-7355
		FAX番号	044-287-9045
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 64,809 t-CO ₂ (調) 63,100	(実) 83,561 t-CO ₂ (調) 81,994	(実) 146,632 t-CO ₂ (調) 144,568	(実) 137,431 t-CO ₂ (調) 135,402	(実) 116,307 t-CO ₂
削減率		(実) -28.9 % (調) -29.9	(実) -126.3 % (調) -129.1	(実) -112.1 % (調) -114.6	(実) -79.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	T-CO ₂ /kt	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	886.5	1,304	1,716	1,645	1,337
削減率		-47.0 %	-93.6 %	-85.6 %	-50.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産能力増加のため、温室効果ガスを含む希釈剤を導入し試運転を1ヶ月間行った。系内の希釈剤を2回置換した事、試運転に伴う運転変動が生じた事から排出量は増加したが、石鹼水等による配管接続部の微量排出発見抑制、外部リークしない形式の弁・ポンプの採用・照明のLED化を図り排出量の増加は約29%増加に留まった。また、この排出量の増加に加え、生産能力増強工事や希釈剤置換の為に生産停止により生産量が基準年の約88%に減少したため、排出量に係る原単位も約47%増加した。
第2年度	生産能力増加のため、温室効果ガスを含む希釈剤を本格的に導入し、6ヶ月生産を行った。希釈剤の置換と、運転開始直後の運転変動により排出量が増加したが、早期安定運転の確立・希釈剤の回収設備の運転最適化・事務所太陽光発電の導入により排出量の増加は基準年の約126%増加に、排出に係る原単位の増加も基準年の約94%増加に留まった。
第3年度	温室効果ガスを含む希釈剤を使用した運転を1年にわたり行ったため排出量は増加したが、HFC排出量削減チームを組織し、全社を挙げて排出源の搜索や削減活動（希釈剤の回収設備の運転最適化・定期修理時の希釈剤回収方法改善等）を行った結果、排出量は前年度より約7%減少し、基準年の約112%増加に留まった。（目標は基準年の80%増） また、排出に係る原単位も前年より改善され、基準年の約86%増加に留まった。（目標は基準年の51%増）

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

なし

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	①推進体制の整備[省エネ部会・原単位以検討会設置。管理基準整備] ②主要設備の保守管理[設備変更時管理標準改定] ③温暖化ガスを含む希釈剤の大気放出抑制[安定運転確保による排出抑制][石鹼水・ガス検知等による微量排出発見抑制][外部リークしない形式の弁・ポンプ採用][蓄熱燃焼装置への回収ガス追加接続・稼働率向上] ④適切な伝熱面積・断熱材厚の選定[熱交換器等の新設更新時] ⑤照明等の改善[照明のLED化] ⑥事務所建替時改善[30KW級太陽光発電設備・人体感知照明・潜熱式給湯器・複層ガラス等の採用]
	第1年度	①推進体制の整備：エネルギー管理規定を改定し省エネ部会等の設置を定めた。 ②主要設備等の保守管理：省エネ管理標準を改定した。設備変更に伴う管理標準を改定中。 ③温暖化ガスを含む希釈剤の大気放出抑制：石鹼水等による配管接続部微量排出発見抑制、外部リークしない形式の弁・ポンプの採用を実施した。 ④適切な伝熱面積・断熱材厚の選定：熱交換器等で適切な伝熱面積・断熱材を採用した ⑤照明等の改善：照明の一部LED化を行った。 ⑥事務所建替時改善：30KW級太陽光発電設備・人体感知照明・複層ガラスを採用し建設中。
	第2年度	①推進体制の整備：変更なし。 ②主要設備等の保守管理：設備変更に伴い省エネ管理標準を改訂中。 ③温暖化ガスを含む希釈剤の大気放出抑制：生産設備の安定運転化・希釈剤の回収設備の運転最適化を実施。 ④適切な伝熱面積・断熱材厚の選定：保温保冷更新時に適切な断熱材等を採用した。 ⑤照明等の改善：人体感知照明を導入。 ⑥事務所建替時改善：30KW級太陽光発電設備・複層ガラス・潜熱回収式給湯器を7月から使用している。
	第3年度	[3年度の措置] ①推進体制の整備：HFC排出量削減チームを組織し全社を挙げて排出源搜索/削減活動中。 ②主要設備等の保守管理：設備変更に伴い省エネ管理標準を改訂済。 ③温暖化ガスを含む希釈剤の大気放出抑制：希釈剤の回収設備の運転を最適化・定期修理時の希釈剤回収方法を改善・不明ロスの搜索を実施。 ④適切な伝熱面積・断熱材厚の選定：熱交換器等で適切な伝熱面積・断熱材を採用した。 ⑤照明灯の改善：照明の一部LED化を行った。 [1～3年度の総括] 排出削減措置として太陽光発電設備の設置等13項目を計画し全て実施した。更にHFC排出量削減チームの組織・希釈剤回収設備の運転最適化・定期修理時の希釈剤回収方法改善を実施し排出量削減を図った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事務所電力の一部(約10%)を太陽光発電設備(30KW)で賄う。
また、他に使用可能な再生可能エネルギー源が無いか検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模30KW 本社川崎事業所 事務所	平成23年度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①グリーン購入の推進を行う。②廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。③工場内の緑地化を進める。④エコ運搬制度に基づき運送業者にエコ運搬実施を協力依頼する。⑤車輦による一部製品の輸送を鉄道輸送に切替える事によるCO2削減を検討する。
第1年度	①事務用品やOA機器のグリーン購入の推進を行った。②廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。③工場内の緑地を維持した。
第2年度	①事務用品やOA機器のグリーン購入の推進を行った。②廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。③工場内の緑地を維持した。④一部製品の社外輸送をトラックから鉄道に変更するテストを行い評価中。
第3年度	①事務用品やOA機器のグリーン購入の推進を行った。②廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。③工場内の緑地を維持した。④運送業者にエコ運搬実施を協力依頼した。⑤一部製品の社外輸送をトラックから鉄道に変更済。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	138,516	t-CO ₂
(調)	138,492	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本アヲ株式会社 本社・川崎工場	川崎区浮島町10-3	1636	合成ゴム製造業	138,516 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本アヲ株式会社 本社・川崎工場	川崎区浮島町10-3	1636	合成ゴム製造業	138,516 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--